

令和5年度 学校における働き方改革推進モデル校 実践報告 吉島東小学校

学校の概要

- 学校教育目標「豊かに感じ、深く考え、やりぬく、たくましい子どもを育てる」
- 学校経営計画（働き方改革）「教職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図る」
- 児童数395名（17学級：特別支援学級等含む）



令和5年度に解決を目指した主な課題

◆プランの達成目標の実績（令和4年度）

項目	令和4年度実績			
	全体	校長・教頭 主幹教諭	教諭等	事務 職員等
目標1 年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合：100%	74%	50%	66%	100%
目標2 連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合：100%	100%	100%	100%	100%
目標3 年次有給休暇の平均取得日数：16日以上	14日	8日	14日	20日

◆校内アンケート結果より（令和5年4月実施）

質問項目	肯定的な 回答の割合
負担感・多忙感の状況	16.7%
今の働き方に満足している、仕事と生活の調和がとれている	54.2%

- 日課や行事予定、会議の進め方等を見直し、一人一人の裁量時間を作り出す必要がある。
- 負担感・多忙感の具体を把握し、各取組の目的を共有したうえで、整理する必要がある。

主な取組と成果

時間的ゆとり確保のためのクラウド活用

【取組】

- ① 校務書類（個人情報を含まないもの）をGoogleドライブに保存することとし、会議の際にはクラスルームにアップロードして共有するようにした。また、会議中に、共同編集で同時に加筆・修正するようにした。
- ② 学校から保護者への配付物は、アプリを使用して、PDFで配信するようにした。
- ③ 教職員間の連絡については、クラスルームを掲示板化し、いつでもどこでも確認できるようにした。

具体的な取組みを
紹介しています。



【成果】

◆校内アンケート結果より（令和5年12月実施）

質問項目	肯定的な 回答の割合
時間を要する業務への対策ができています。	73.9%

- 印刷・配付・探す・移動・待つなどの時間が削減され、子どもにも大人にもゆとりが生まれ、会議や研修、授業の質の向上に向けて時間を活用できるようになった。
- 資料が全員にすぐに行き届き、情報共有がミスなく円滑にできるようになった。
- 時間・場所の制約を受けず、いつでもどこでも伝達・共有・返信ができるため、オンライン上で解決できることが増えた。

校内マネジメントへの参画の仕組みづくり

【取組】

- 「働く主体は自分」であることに立ち返り、どのようにしたら働きやすくなるかを一人一人が考え、意見をできる限り実現できるように、意見を吸い上げる対話型の研修や会議、アンケートを行った。
- 仕事のやりがいを考え直す研修を行い、やりがいを感じる環境づくりに向けて意見を出し合った。

【成果】

- 働き方改革推進メンバーだけで取組を考えるのではなく、各部・個人から意見を出すことで、次々と取組が行われるようになった。
- 慣例的に行われていた活動も目的を再確認し、改善していく動きが広がった。
- 共通認識の下で業務を進めたり、改善しようとする職員風土ができてきている。

◆校内アンケート結果より(令和5年12月実施)

質問項目	肯定的な回答の割合
教職員が意見を出し合うことができる。	78.2%
教職員の声が学校運営に活かされている。	82.6%
自身が同僚からの意見を受け入れている。	91.3%

令和5年度の実績の評価

◆プランの達成目標に対する実績より

項目	R5実績	R4実績との比較
目標1	74%	±0P
目標2	100%	±0P
目標3	15日	+1日

○目標1「年間月平均の勤務時間外の在校等時間が45時間以下の教職員の割合:100%」については、前年度の実績と変わっていないが、学級担任の勤務時間外の在校等時間は月平均4時間程度の削減ができた。

○目標2「連続した3か月平均で勤務時間外の在校等時間が80時間以下の教職員の割合:100%」については、昨年同様に目標を達成した。

○目標3「年次有給休暇の平均取得日数:16日以上」については、昨年度よりも平均で1日増加した。

◆校内アンケート結果より

項目	肯定的な回答の割合等	
	R5.4月	R6.1月
負担感・多忙感の状況	16.7%	39.1%
今の働き方に満足している、仕事と生活の調和がとれている	54.2%	65.2%
子どもと向き合う時間を確保できている	83.3%	82.6%
今後もこの学校で働きたい	70.8%	78.2%
気兼ねなく帰れる雰囲気がある	83.3%	91.3%

○年間を通して「子どもと向き合う時間を確保できている」と感じた教職員が8割以上となった。

○「今後もこの学校で働きたい」と答えた教職員が約8割となり、理由として、「ICT活用に慣れてきて便利さを感じたから。」や、「人間関係がいいから。」など、取組の成果が反映された回答が見られた。

○「気兼ねなく帰れる雰囲気がある」と答えた教職員は9割を超えた。「帰りたいときに帰る。仕事したいときに仕事する。」を共通認識しておくことで、帰りやすい雰囲気につながっていると考えられる。

◆まとめ

校内で働き方改革の目的を共有し、対話を通して取組を推進したことが、業務改善につながったと考えている。

負担感と業務負担時間へのアプローチを分けて取組を実施した結果、負担感を減らすことには成果が見えてきた部分もある。一方で、業務負担時間の削減には、ICTの活用に慣れる等、取組を日常の業務に浸透させる時間が必要であり、年度内では結果に結びつかなかったものもあった。

次年度の実績の方向性

- 教職員が「ウェルビーイングの向上」に向けて意見交流をできる場を設定し、意見を吸い上げて業務改善を行う。
- AI活用も含めたICT活用を促進し、業務の精度向上や効率化を図る。